

第5回東北圏広域地方計画協議会 議事概要

1. 日時

平成28年2月15日(月) 13時00分～14時30分

2. 場所

仙台市青葉区中央1丁目3-1 AER21階
TKPガーデンシティ仙台 AER21階ホールB

3. 議事

- (1) 東北圏広域地方計画 計画原案(案)について
- (2) その他

4. 本協議会の主な協議事項

- 東北圏広域地方計画の計画原案(案)について、構成機関から了承を得た。
- フォローアップについては、今後、体制を整え、計画を推進することを報告。

5. 主な発言内容

<資料1～6について>

事務局より「東北圏広域地方計画計画原案(案)」について説明を行った。

資料説明を受けて、協議会構成機関である各県・市町及び経済団体より順に発言をいただき、事務局より一括で回答及び補足説明を行った。

●青森県

- ・ 計画原案につきまして、本県の主要な取組にご配慮いただくとともに、その方向性は本県の取組みと基本的に同一でありますので賛同をさせていただきます。
- ・ 特に、先ほどご説明がありましたとおり、3月26日には、北海道新幹線新青森～新函館北斗間が開業し、その際、津軽半島龍飛崎の近くの今別町に、奥津軽いまべつ駅が新設されるところでございます。この北海道新幹線の開業により、観光、ビジネスをはじめ、医療、教育など様々な分野におきまして、道南との交流を深めるべく、本県におきましては津軽海峡交流圏の形成を目指すλ(ラムダ)プロジェクトに取り組んでいるところでございます。この取組について、計画原案におきましては、北海道との連携強化を進める具体的な取組事例として取り上げていただきました。さらには、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組や、北極海航路の活用等を目指す青森県ロジスティクス戦略など本県が進める主要施策の要素の多くを計画原案に盛り込んでいただいたところでございます。
- ・ また、本県が昨年8月に策定いたしました「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」でありますが、その中でも高品質な農林水産物の活用や豊富な地域資源の観光コンテンツ化等による雇用創出や交流人口の拡大を図ることで人口減少の克服を目指すところであり、本日示された計画原案においても、同主旨の項目が含まれて

おります。

- ・ 東北の自立的発展に向けて、広域地方計画を着実に実行するため、本県におきましても総合戦略を踏まえ、雇用創出や子供を産み育てやすい環境整備など、人口減少の克服に向けた取組を加速させていきたいと考えているところでございます。

●岩手県

- ・ 広域地方計画の改定にあたりまして、地方の地域特性や東日本大震災の経験等を十分に踏まえられており、地方の自立的発展を目指す積極的な取組を多角的な観点から取りまとめていただき非常に感謝しております。
- ・ 特に、これまで本県から東京の一極集中是正につきまして、本計画においても色濃く出させていただきたいとお願いしてきたところです。この地方が持つ資源、文化、環境を活かした防災先進圏域の実現、それから交流・産業拠点を目指す、とされたことを大変心強く思っているところです。
- ・ 本県におきましても、計画原案の検討方向に合わせて、本県の取組事項の検討を進めてきたところです。大規模災害時における重要な社会システムの機能維持、地域の資源を活かした産業振興や、ふるさと振興を目指すことを目的に、国土強靱化の地域計画、県の総合計画のアクションプランを先週策定させていただいたところです。計画実施にあたりまして、今後決定される広域地方計画の方向性と十分整合性を図りながら進めていきたいと考えております。
- ・ 今回の計画原案につきましては、異論なく賛同の意を表させていただきます。

●宮城県

- ・ 東北圏広域地方計画の改定に向けて、ご意見等を調整いただいている事務局の皆様方のご尽力に感謝申し上げます。あわせて、前回の協議会で本県から申し上げた広域観光の充実強化等につきまして反映していただき、感謝申し上げますとともに、改めて計画原案に賛同を表明したいと思います。
- ・ ご承知のとおり、東北圏からは、若年層を中心に毎年多くの人口が他の地域、特に首都圏へと流出しております。冒頭で高橋会長からも国勢調査のお話でしたが、先月発表された国勢調査の速報値において、本県の人口減少率は過去最大になってしまいました。東北一円のダム機能を果たしていると言われていた本県でさえもこういった状況で、この流れを変えていかなければ、今後の発展はないものと強い危機意識を持っているところでございます。人口減少という東北圏の共通課題を克服するためには、自治体はじめ構成機関、各々の取組は元より、東北圏の広域的な連携が重要であると考えております。東北圏域の地域特性を活かしながら地域資源を結集し、一丸となって人口減少対策を進めていくことが必要であると考えております。計画では 15 の広域連携プロジェクトが掲げられており、人口減少対策もプロジェクトの一つに位置付けられております。計画の第 3 章にあります「これから 10 年で東北圏の目指す姿」に向かって、これら 15 のプロジェクトが有機的に結びつき、相乗効果を発揮して人口減少の歯止めとなることを期待しております。
- ・ 最後に、今後はパブリックコメントの実施等により計画内容の最終的なブラッシュアップ

ップが図られるものと認識しております。本県も協議会の構成員として最後まで協力して参りたいと考えておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

●秋田県

- ・ 計画原案につきましては、東北圏域の地域特性、目指すべき姿、地域の実情に応じた政策や具体的プロジェクトなど、大変よくまとめられておりまして、改めて東北の魅力などの潜在力を感じたところでございます。
- ・ 本県では昨年 10 月に「高質な田舎」をキーワードといたします地方版総合戦略「あきた未来総合戦略」を策定したところでございます。今回の計画原案には、送電網の整備を含む新エネルギーの推進など、本県の総合戦略の目指すべき姿と方向性を同じくする具体的な施策やプロジェクトが盛り込まれておりまして、御礼を申し上げたいと思います。他県の皆様とともにスクラムを固めて取り組んでいきたいと考えているところでございます。
- ・ 計画に関しまして、2、3 点申し上げさせていただきますと、高速交通交流圏の形成についてでございますが、元気で豊かな地方を創生するためには、東京一極集中の国土構造を是正いたしまして、人材と産業を地方に分散させることが重要であります。そのためには、基盤となります高速交通ネットワークを早期に形成することが重要であります。また、東日本大震災を踏まえまして、国土全体でリダンダンシーを確保する国土強靱化の観点からも、広域的にバランスのとれた高速道路等の整備が不可欠と考えてございます。本県といたしましては、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消は元より、1973 年に建設開始すべき路線として基本計画に盛り込まれたものの、40 年以上経ちましても着工に至らない奥羽新幹線ならびに羽越新幹線の具体化につきまして、今後粘り強く要望して参りたいと考えているところでございます。
- ・ もう一点、観光交流と滞在人口の拡大につきまして、先月 2020 年東京五輪・パラリンピックに参加します海外の選手と地域住民の交流を促進するホストタウンとして、全国の 44 地域が一次登録に決定したところでございますが、本県では県と美郷町と共同申請した、タイとのバトミントンを通じた交流が登録されております。タイチームの事前合宿に加えまして、相互の選手派遣や、タイ関係者の招致などの国際交流を進めまして、観光振興や地方創生に繋げて参りたいと考えているところでございます。
- ・ 最後に、計画策定後は、広域連携によるスケールメリットを活かしながら、計画に描いた将来像をぜひ実現していかなければならないと考えておりまして、事業の推進にあたりましては、県や市町村の意見を踏まえまして、一層、事業の充実を図っていただくようお願い申し上げます。

●山形県

- ・ 事務局の皆様には、長きに渡って検討いただき、このようにまとめていただきまして、誠にありがとうございます。また、本県が進めます主要政策を数多く取り入れていただきまして感謝申し上げます。
- ・ 本県も昨年 10 月に総合戦略を策定し、「挑みの八策」を挙げて地方創生に挑むこととしておりますので、それと動きを同じくして、この計画が出来上がることは大変嬉し

く思っております。

- ・プロジェクトに対して3点、申し上げたいと思います。東北の特性として、まず「雪」があると思います。今回、「雪国東北の暮らし向上プロジェクト」を挙げていただいたことは大変嬉しく思います。私どもも、平成24年度に「雪対策総合交付金」を創設して、暮らしに身近な市町村と一緒に要支援者の雪下ろしなどに対して支援をしているところでございます。このような制度を東北から国へ要望することができれば嬉しいと思っております。一方で、雪の活用について申し上げますと、本県においては、冬の観光客の底上げ・拡大を図るため、冬の観光の目玉イベントとして、また、県内各地で開催される様々な雪祭り等のオープニングイベントとして初めて、1月29日から3日間「やまがた雪フェスティバル」を開催しました。市町村と連携して開催したわけですが、当初目標7万人のところ16万人という実績を上げることができました。雪はインバウンドを含めて交流を拡大する上で大切な資源であるとともに、地域を元気にするという資源でもあると実感したところでございます。
- ・また、2つ目は「東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト」に「森林ノミクス」(モリノミクス)の取組みを記載いただいておりますが、森林資源につきましても、東北にとって、これまで未開発な資源だったと思っております。これを林業の成長産業化につなげていくことも、地域の経済循環の一つの大きな資源だと思っておりますので、これをうまく活用していくことが重要だと思っております。
- ・最後に、秋田県から発言ありました高速鉄道ネットワークの形成につきまして、計画原案では、これまでの色々な資源をプラスの発想に書いていただいたと思っておりますが、「日本海側等で遅れている地域もある」という表現があります。「日本海・太平洋2面活用」という国土形成の観点からも大変重要なものと考えております。地方創生を支える上で重要な基盤であると我々認識しておりますので、奥羽・羽越新幹線の整備について、これからも要望して参りたいと思っております。よろしく願い申し上げます。

●福島県

- ・皆様方には、今回の大震災、原発事故の発生以来、本県に対して多大なるご支援をいただいております。本当にありがとうございます。今回示された広域地方計画については賛同申し上げたいと思っております。
- ・本県では昨年末に新たな復興計画と地方創生の総合戦略を策定したところでございます。これらの計画、戦略の目指す目標は、今回の計画と共通な部分が大変多くございまして、今後、広域的な連携を見据えまして、復興、地方創生を進めたいと考えているところでございます。
- ・具体的な計画に関してのコメントは2点です。まず1つ、主要な政策、第4章でございしますが、ここに「東京電力福島第一原子力発電所の事故による災害への対応と継続的な取組」を記載していただき、今後も、関係機関が一体となって取り組んでいただいていることを記載してもらい、大変心強く思っているところでございます。
- ・それから、もう1点が広域連携プロジェクト、第5章でございしますが、最後に「首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化プロジェクト」がございします。本県の総合戦略では、人の流れをつくることを重要な柱としておりまして、交流人口増加を目指してい

るところでございます。特に、観光誘客に向けては、県内の観光資源の磨き込みを行っておりますが、どうしても県内の資源だけではインパクトが弱いと感じているところでございます。そこで、計画策定を契機といたしまして、各県の魅力を活かして、広域的な周遊ルートを設定するなど、それぞれの強みを活かして連携することで、相乗効果が図られるのではないかと考えております。また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックも開催されますことから、今後関東圏とのつなぎ役も果たしながら、東北圏の交流人口拡大に努めて参りたいと考えておりますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

●新潟県

- ・ 結論から申し上げます、本県におきましても今回お示いただきました計画原案には賛同いたしたいと考えてございます。
- ・ 具体的な理由でございますが、私どもも従来から日本海側の県であるという視点、また、東日本大震災時におきまして、物資の輸送ルートになった経験なども踏まえまして、今後の大災害等の発生時におけますリダンダンシー、あるいはエネルギー安定供給の観点から、日本海国土軸の形成が非常に重要であることを繰り返し主張して参りました。そのような考え方が今回示されました原案におきましては、第3章または第4章にきちんと配慮していただいていると認識をしているところでございます。
- ・ また、その国土軸に絡めて、私ども具体のプロジェクトにつきまして、いくつか考えておりますが、例えば日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンクの解消、それから暫定2車線区間であります磐越自動車道の4車線化、あるいは日本海側を縦貫する高速鉄道交通体系の形成、日本海側におけるエネルギー供給基地のパイプラインの整備促進、それから再生可能エネルギーの開発利用促進など、私どもも想定しておりますプロジェクトが今回の計画原案にも盛り込まれているのではないかと認識しております。
- ・ このような理由から私どもとしても同じ方向で取り組んでいきたいと考えてございまして、本案に賛成するものでございます。

●仙台市

- ・ 今回の東北圏広域地方計画の策定にあたりまして、本市の意見等も取り上げていただいて立派な計画を策定されたことに対しまして、事務局はじめ関係者の皆様のご尽力に御礼申し上げたいと思います。
- ・ 今年度末におきまして、本市の復興計画も一応の完成を見まして、来年度から改めて新しい将来に向けて、計画の進行を始めたいと考えているところでございます。特に本市は、これまで人口も一定の増加を見てきたところでございますが、この状態も今後5年間ほどは見込んでおりまして、これから30年後先には人口100万人を切るころまでいくものとして、将来人口ビジョンを描いているところでございます。このような認識のもと、今回の復興計画の完了を受けまして、今後、後半の5年間におきまして重点的に取り組むべき戦略といたしまして、「仙台市政策重点化方針2020」を昨年末に策定いたしまして、「東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造するまちづく

り」、「社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくり」、「防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくり」の3本の柱を掲げたところでございます。この新しい重点政策のスタートとなる新年度につきましては、復興に向けた総仕上げに取り組むとともに、人口減少社会に立ち向かい、未来に向けた歩みを確かなものにするための重要な1年と考えてございまして、この広域地方計画につきましても、そちらと供して進もうと考えているところでございます。

- ・ 今後につきましては、現在、策定中の地方版総合戦略におきましても、様々な施策を掲げながら、特に、これまで本市で高く評価されて参りました住みやすさに加えまして、首都圏にはない魅力を創出し、若者流出を食い止め、人を呼びこむための戦略を進めて参りたいと考えているところでございます。そのため、新年度におきましては、スポーツや文化、観光などの分野の有機的な連携を図り、戦略性をもって仙台、東北の地へ人を呼び込むべく、新たに文化観光局を設置したいと考えているところでございます。その局に東北連携推進室を新設いたしまして、東北の各都市との広域的な連携を強化して、本市を含む東北全体の交流人口の拡大を目指して参りたいと考えているところでございます。今後とも皆様と一致団結し、協力しながら、東北全体の活性化に向けて取り組んで参りたいと思うところでございます。

●新潟市

- ・ 本市といたしまして、この計画案に賛同をさせていただきたいと思っております。
- ・ 本市は、平成28年度で政令市移行から10年目を迎えます。その間、個性化と拠点化を軸にしたまちづくりを進めて参りました。拠点性の向上に関しましては、特に、日本海国土軸が非常に重要であることを掲げて、様々な政策を進めて参りました。本計画案におきましても「日本海・太平洋2面活用」の強化を相当強く掲載していただいたと考えておりますが、そのためにも日本海国土軸の充実強化が重要であると考えております。
- ・ ただ、未だ日本海国土軸の形成にあたっては、新潟県の発言にもありました日本海沿岸東北自動車道におけるミッシングリンクの解消、JR羽越線の高速化、また列島横断軸においては磐越自動車道の強化、新潟山形南部自動車道の強化・充実といった課題もたくさんあるものと考えております。こういった軸の確立を通じまして、災害時の救援体制、相互救援の充実、広域観光の連携によるインバウンドの強化など、この東北圏広域地方計画のもと、圏域一体となって経済発展が果たされていくものと期待しております。また、私どももそれに向かいまして、しっかりと取り組んで参りたいと思っております。

●丸森町

- ・ 私は一町長という立場の中でお話をさせていただきます。東日本大震災からの復興につきまして、実は、丸森町は福島県に飛び出たような地域でございまして、三方が福島県に囲まれております。新地町あるいは国見町よりも南の町、宮城県でありながら、今回は復興の一例を申し上げますので、これを参考にさせていただければと思います。当町には松ヶ房ダムというものがございまして、ダムの中央で福島県と宮城県に分か

れております。その除染のあり方について、同じ松ヶ房ダムにおいて、福島県側は高圧洗浄機で除染をし、宮城県側はブラシで除染する状況がございました。本来であれば、この東北圏という広域を考えれば、同じ国民と考えますと、同じような対応をとることが是非必要ではなかったのかと感ずるところでございます。そうしたことがないように、やはりこの線引きについては、きちんとされながらこの復興計画をしていただければとの思いでございましたので、お話をさせていただきました。

- ・ また、東北に対する光が見えたのが、東北放射光やリニアコライダーの問題でございます。この放射光施設については、どうしても南の地方に多くあったということで、東北の復興、そして東北の活力、そうしたものを見出した時に、放射光やリニアコライダーは、東北、北海道にとって明かりをみたような感じがしたわけでございます。是非、この広域地方計画で取り入れていただきながら、東北の復興を見ることができればとの思いでございますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思ひます。
- ・ そして、私ども 273 ㎢と広い面積を持つ町でございますが、まだまだ道路の問題は、隣接市町も同じでございますが、道路の改良がなされていないところが多々あるわけでございますので、是非その点についてもご理解をいただきながら、何とか東北が活力のある、そしてまた発展する地域にさせていただければと思ひます。この計画案については協力していきたいと思ひますので、是非細かい点も見えていただけるような方策の中で進めていただければありがたいとの思いで発言させていただきました。

●東北経済連合会

- ・ ただいま、保科町長からも発言ありましたが、当連合会も政府に要望活動をやっておりますが、大きな4つの柱があります。1つは、国際リニアコライダーの誘致であります。そして、もう1つは東北放射光施設の整備であります。それから広域観光の復興でございます。そして原子力を含むエネルギーの安定供給、この4つの柱を中心に、いつも政府への要望をしているところでございますが、今回の計画原案に、すべてしっかりと盛り込んでいただいております。本当にありがとうございます。
- ・ 当連合会としても、この原案の主旨に沿って様々な活動を展開していく所存でございます。その一環といたしまして、2月11日、12日の2日間、会長の高橋がワシントンに参りまして、国際リニアコライダーに関係する日米先端科学技術フォーラムが開催され、東北の経済会を代表して参加して参りました。この会合は、日本のILC実現の超党派議連の幹部の先生方、文部科学省の幹部、それから日本の各大学の主要な先生方と一緒に参りまして、アメリカの議会や政府、シンクタンクとディスカッションをしたことで、高橋からも東北を代表して、ILCの北上誘致の意義と必要性についてお話をさせていただき、アメリカ側も日米共同でやっていきたいと思いますという話になって参りました。
- ・ もう一つ、3月中旬にアメリカのフロリダで世界最大のクルーズ船のイベントがございます。日本の地方経済団体としては初めて、当連合会、運輸局、各県と連携を取りながら参加することにしておりまして、トップセールスとして会長の高橋が様々な船会社とミーティングをすることになっております。このように、当連合会も一生懸命この原案の主旨に沿って、努力して参りますのでどうぞよろしくお願ひいたします。

●新潟県商工会議所連合会

- ・ 計画原案につきましては、アジアを中心とした観光客等の取り込み推進におきましても、「日本海・太平洋2面活用」の観点から新潟空港の活用について触れていただくなど、当連合会からの意見も反映いただき感謝申し上げます。
- ・ 日本海国土軸の強化につきましては、新潟県、新潟市よりご発言がございましたが、当連合会といたしましても同じ認識でございます。さらに、日本海側と太平洋側の連携強化、2面活用につきましても、今後の東北圏域の発展に向けて、大変重要な柱だと認識しており、当計画にもその旨が記載されております。日本海側と太平洋側を結ぶネットワークの強化は、非常に重要な視点だと考えておりますので、磐越自動車道の全線4車線化に向けた動きを含めまして、個別な取組が当計画に沿って促進されていきますことを期待しておりますとともに、当連合会といたしましても、行政の皆様と連携を図りながら、実現に向けて各種取り組みを進めて参りますので、今後ともよろしく願い申し上げます。

●東北圏広域地方計画改定に関する有識者懇談会 座長

- ・ 本計画については、我々有識者会議で長い間検討いたしました。各県ならび経済団体の方々から評価いただきまして嬉しく思っております。ありがとうございました。
- ・ 我々がこの活動の中で、東北についてどのように考えていますかと言われた時に、一番の特徴は森林資源が豊富であり、東北の約7割が森林になっていますので、もっと有効に使うことによって東北が元気になるのではないかと考えております。なぜかといいますと、人口減少の著しい里山地域は森林のすぐ近くにあるわけですから、人口減少を抑えるために新産業育成等で、木材をもっと元気にすれば里山も元気になるのではないかと考えております。それで、木材を利活用するために、これまでも相当時間とお金をかけてきているのですが、木材を供給する川上、木材を加工する川中、木材を利用する川下、これを一体的に活用する姿勢が今まで欠けていたのではないかと感じておりました。この計画では、木材関連産業を一括して、連携を進めた方がいいのではないかと意識的に書いております。これは是非皆さんにもお考えいただければありがたいと思います。木材は一つの産業だけではなくて、東北の7割を占める森林が元気になることは、環境を意識した持続可能な社会の形成に非常に貢献するわけです。
- ・ それからもう一つ、木材は日本のメイドインジャパンの資源でありますから、木材を利用することによって、国際的にも自立性が高まるのではないかと考えております。鉄など外国に依存することなく、国内で実現するもので、木材を活用した社会づくり運動のようなものを是非この計画から立ち上げていければと思っております。幸いにも、オリンピックの主会場は木材を使うような状況になってきていますので、これからの都市における建築物についても木材を使った建築物として、10階くらいの建物もできるようになりましたので、是非そのような形で進めていただければと思っております。
- ・ それからもう一つは、これまでの過去を見るだけではなく、将来を見るような形で、

新素材としての木材の役割です。皆さんご存じだと思うのですが、「セルロースナノファイバー」という新素材で、鉄に代わり、飛行機や自動車の素材になるものが木から作りだすことができるような時代になってきています。これをものにするためには、より広い範囲の協力、技術開発が必要で、この計画にあるように、産学官、広域的な技術開発、連携することによって、木材を資源とする新素材ができてきて、これが世界に貢献できるのではないかと考えているところです。将来の夢が持てるように、是非この計画を活用していただければ我々としては非常に嬉しく思うところです。

●東北経済産業局

- ・ 本計画の策定に関わらせていただきまして、改めて産業とインフラは一体であることが認識できました。このような世の中に示す計画中に取り込んでいただいたことは大変ありがたいことと思っております。
- ・ 今後の我々の課題として、RESAS（リーサス）という新しい統計を活用した情報伝達の仕組みもできましたので、フォローアップ等においてインフラと産業がどのように一体となって成長したのかを数値で示すことができれば面白いことができるのではないかと考えております。
- ・ 今回は大変良い計画ができたと思っております。

●東北運輸局

- ・ 私どもの組織、全国的に昨年7月に交通政策部と観光部に再編されました。その前は企画観光部、交通環境部とあって、わかりにくい組織名でしたが、交通政策、公共交通の活性化や再編を担う交通政策部と、観光部とはっきり分けて仕事に取り組んでいるところでございます。
- ・ まず、交通政策の関係では、急激な人口減少や高齢化が進む東北圏における持続可能なまちづくり、交通ネットワーク構築に向けて地域住民の通院や介護などの日常生活を支える生活交通の構築が不可欠であると考えておりまして、関係者一体となって地域公共交通網形成計画も活用して、地域特性に応じて、鉄道やバス、デマンド交通を地域の需要に応じた交通手段として組み合わせ、選択して持続可能な公共交通を確保するために支援していきたいと考えております。
- ・ 他方、観光については、皆様ご案内のように昨年の訪日外国人旅行者数いわゆるインバウンドは年間累計 2000 万人弱の 1974 万人と過去最高を記録しております。目標の 2000 万人の実現が視野に入って参りましたので、政府全体として「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を官邸に設けて、新たな目標設定のための検討を行っているところでございます。
- ・ 東北6県の外国人延べ宿泊者数は、震災前の平成22年と同水準まで回復して参りましたが、まだまだであると認識を持っておりまして、この回復傾向を確かなものにしていくために、東北ブランドを意識した、東北一体となった戦略的取組が必要だと考えております。3月26日にはご案内のように北海道新幹線新青森～新函館北斗間が開業いたしますし、夏には仙台空港民営化も控えておりまして、国内外に東北をアピールする絶好の機会ととらえております。こうした好機を逃すことなく観光関係者間と連携

して、観光振興を推し進めていきたいと思っております。

- ・最後に、広域観光周遊ルートとして認定されました「日本の奥の院・東北探訪ルート」がございます。全国7つの広域観光周遊ルートのうちの一つですが、これを活用して訪日外国人旅行者の受け入れ環境の整備等を進めて旅行者数を拡大し、観光による経済波及効果や雇用創出を東北圏に反映させていきたいと考えております。構成機関の皆様、並びに自治体の皆様と連携して取り組んで参りたいと思っております。

●事務局

- ・協議会メンバー、有識者、経済会の皆様からご指摘いただきましたが、今後、この計画のフォローアップについて、しっかりと取り組んでいただきたいと思いますところがございます。後ほど、ご説明させていただきますが、協議会全体として、計画の推進について、個別具体のものを含めて行っていくフォローアップをしっかりと取り組んで参りたいと考えております。
- ・その上で、保科丸森町長からご指摘をいただきました、東北放射光ならびにリニアコライダーについては、資料5計画原案137ページの11行目から13行目に国際リニアコライダーや東北放射光といった施設名を具体的に挙げて記述をさせていただいております。
- ・また、柴田座長からは、有識者懇談会でもいろいろご指摘をいただきながら作業してきたところがございますが、計画原案95ページの17行目から「豊富な森林資源を活かした林業の成長産業化」と項目を設けまして、木材の利活用を含めた推進、林業の資源活用、成長産業化に向けて記述をさせていただいているところがございます。引き続き具体化に向けて関係者とともに取り組んで参りたいと考えております。

●協議会会長

- ・皆様からご意見いただきましたが、特に修正意見は無しと解釈いたしまして、計画原案は了承されたことにさせていただきたいと思っております。
- ・今後予定されているパブリックコメントの意見につきましては、必要に応じて関係機関へ照会の上で、最終的な判断は恐れ入りますが、会長一任とさせていただきたいと思っております。

(2) その他

<資料7について>

事務局より「広域連携プロジェクト」フォローアップの基本的な考え方について説明を行った。

●国土交通審議官

- ・今の補足で、3点だけ本省としてお願いを申し上げたいと思っております。
- ・1点目は、全国計画、国土形成計画全体につきましても、2月18日に国土審議会を開催して、今後の推進体制について議論しようと思っております。当然のことですが、

PDCA サイクルを回しながらどんどん具体化していくことをございます。先ほどもございましたように広域地方計画は、東北だけではないのですが、いずれの地域におきましても、PDCAのもとに計画を推進していきたいと思っております。

- それから2点目に、地方創生との関係につきまして、結局ベースとなる行政の現場は一緒でございます。もっと考えていきますと、官民共同や地域間連携は、まさに地方創生を進めるための重要なテーマの一つかと思っております。その意味でこの計画、この協議会は重要なプラットフォームだろうと考えておりますので、地方創生と有機的に連携しながら私どもも一緒に地域づくりを進めていきたいと思っております。
- 最後に、計画は概略了承されたところでありますが、全国の広域地方計画をつくるなかで、少しでも「見える化」しようと、既存の数値目標のようなものを付記できないかと検討を進めております。計画そのものをいじろうというわけではないのですが、この点につきましては、若干のご相談を今後関係機関の皆様へ申し上げることになるかと思っておりますが、引き続きよろしくお願ひしたいと思っております。

以 上